

〇〇年〇〇月〇〇日

佐賀県知事 様

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 〇〇〇〇

代表者氏名 理事長 佐賀 太郎

電話番号 0952-11-1111

主たる目的としている特定非営利活動に係る事業が、客観的に実施が不可能となった場合に申請します。

解散認定申請書

令和3年4月以降、押印は不要です。

特定非営利活動促進法第31条第1項第3号に掲げる事由により下記のとおり特定非営利活動法人を解散することについて、同条第2項の認定を受けたいので、申請します。

## 記

### 1 事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

主たる目的としている特定非営利活動にかかる事業が、なぜ実施が不可能になったのか、その理由と経緯を記載してください。

### 2 残余財産の処分方法

譲渡する財産は、ありません。

財産が0の場合の例です。

財産が多少ある場合は、「財産の 円は、公告費用の一部として処分する。」

財産がたくさんある場合は、「残余財産は、定款の定め及び解散総会の決議により に譲渡する。」

などと記載してください。

備考以下は削除して、提出してください。

備考 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能の事由を証する書面(法第31条第3項)を添付すること。